

平成30年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	犯罪鑑識官による鑑定			担当部局庁	刑事局	作成責任者				
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	犯罪鑑識官	犯罪鑑識官 友井 昌宏				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第4号 警察法施行令第2条第4号			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	DNA型鑑定等、科学技術を活用した鑑識・鑑定を更に推進し、犯罪捜査に活用する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	捜査の科学化を推進するため、被疑者の迅速な特定や余罪の割出しに大きな効果を発揮している指掌紋照会業務、DNA型鑑定業務及びDNA型データベースの運用等を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	175	-	-			
		前年度から繰越し	111	-	-	171	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 171	-	-			
		予備費等	-	▲ 240	▲ 97	-	-			
		計	1,382	727	852	1,240	1,061			
	執行額	688	653	669	-	-				
	執行率 (%)	50%	90%	79%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	54%	68%	60%	-	-				
	平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
物品購入等		907	853	「新しい日本のための優先課題推進枠」51 調達数の見直しによる減						
役務費		162	208							
計		1,069	1,061							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と27~29年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標 犯行を立証する有力な客観性の高い科学的証拠の収集・確保を目的とした事業であるため、定量的な目標の設定は困難。			(成果目標) DNA型鑑定の活用等による科学捜査の推進 (達成状況) 警察庁において、適正に指掌紋照会、DNA型鑑定を実施するとともに、DNA型データベースを適切に運用していくこと等により、科学捜査の推進に寄与している。						
事業の妥当性を 検証するための代替的な 達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	DNA型データベース活用の推進	DNA型データベースの活用 事件数(暦年) ※ 警察庁刑事局犯罪鑑識官調べ	実績	事件	6,591	6,082	6,293	-	-	
			目標値	事件	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	DNA型鑑定被疑者数			活動実績	件	71,951	72,067	71,814	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	年間執行額/年度	計算式		千円	687,799	652,572	668,621	-	
			執行額/年度	687,799/1	652,572/1	668,621/1	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 犯罪捜査の的確な推進							
	施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	73.2	76.7	82	-	
			目標値	%	65.1	67	69.6	-	73.2
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	53.6	55.1	56	-	
			目標値	%	49.1	50.2	51.4	-	52.9
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	被疑者の迅速な特定や余罪の割出しに大きな効果を発揮している指紋照会業務、DNA型鑑定業務及びDNA型データベースの運用等を適切に実施することにより、的確な犯罪捜査を一層促進することができる。								
	政策	2 犯罪捜査の的確な推進							
	施策	4 捜査への科学技術の活用							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		遺留DNA型記録(注1)がデータベースに登録された被疑者DNA型記録(注2)と一致した件数 (注1) 犯人が犯罪現場等に遺留したと認められる資料のDNA (注2) 被疑者から採取した試料のDNA型の記録	実績値	件	2,513	2,501	3,032	-	
			目標値	件	2,556	2,513	2,501	-	3,032
定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度		
被疑者DNA型記録がデータベースに登録された遺留DNA型記録と一致した件数		実績値	件	3,910	3,501	3,214	-		
		目標値	件	4,391	3,910	3,501	-	3,214	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
被疑者の迅速な特定や余罪の割出しに大きな効果を発揮している指紋照会業務、DNA型鑑定業務及びDNA型データベースの運用等を適切に実施することにより、的確な犯罪捜査を一層促進することができる。									
改革項目	分野:	-	-						
経済・財政再生アクション・プログラム	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	客観性の高い科学的証拠の収集・確保は広く国民から期待されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令に基づき国庫支弁としている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	犯罪の確実な立証を図る上で不可欠なものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	適切な契約方法により、可能な限り、競争性の確保、コスト削減等に配慮している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	鑑識・鑑定業務を行う上で必要な金額を支出している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を行い、競争性の確保、コスト削減等に配慮している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	鑑識・鑑定業務に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を行い、競争性の確保、コスト削減等に配慮している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	犯罪の確実な立証を図る上で最適な手段・方法により実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	犯罪の立証に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本経費については、適切な契約方法により競争性を確保し、事業を効率的に実施している。	
	改善の方向性	本経費は、対象事件の発生数の多寡等によって所要額が左右されるものであるが、被疑者の迅速な特定や余罪の割出しに大きな効果を発揮しているDNA型データベースの拡充及びその更なる積極的活用を図るなど、捜査の科学化を推進するために必要であり、今後も引き続き実施する必要がある。 本経費の執行に際しては、一般競争入札を実施するとともに、今後も過去の調達実績の反映や、より競争性を高める仕様への見直しを図っており、引き続き予算の適正な執行に努める。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	平成31年度予算の概算要求を行うに当たって、調達数の見直しを実施し、要求額の削減を図った。(10百万円減)		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	16	平成24年度	10	平成25年度	42
平成26年度	36	平成27年度	28	平成28年度	29		
平成29年度	警察庁 (0030)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
669百万円

〔 犯罪鑑識に要する経費を執行 〕

物品購入等
【一般競争契約(最低価格)等】

役務費等
【随意契約(その他)等】

A. 民間企業(36者)
552百万円

B. 民間企業(38者)
117百万円

〔 犯罪鑑識に要する消耗品等を納入 〕

〔 犯罪鑑識に要する役務等を提供 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

